
平成24年度

近江八幡市
総務省方式改訂モデル
財務書類4表の分析と概要

〔普通会計〕

〔市全体〕

〔連結〕

平成25年12月

目 次

はじめに.....	1
1. 普通会計財務書類4表.....	2
(1) 貸借対照表 (B/S) の概要.....	2
(2) 行政コスト計算書 (P/L) の概要.....	6
(3) 純資産変動計算書 (NWM) の概要.....	7
(4) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....	7
2. 連結財務書類4表.....	13
(1) 連結について.....	13
(2) 貸借対照表 (B/S) の概要.....	15
(3) 行政コスト計算書 (P/L) の概要.....	17
(4) 純資産変動計算書 (NWM) の概要.....	20
(5) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....	20
3. 財務書類4表の分析.....	22
(1) 連単分析.....	22
(2) 資産形成度.....	23
(3) 世代間公平性.....	26
(4) 効率性.....	28
(5) 弾力性.....	30
(6) 市民一人あたりの財務書類.....	31
おわりに.....	33

はじめに

本格的な地方分権の時代を迎え、地方公共団体においては、自らの責任で、自ら決定する行財政運営の取り組みが、より一層求められています。このような状況にあって、地域の持つあらゆる資源を効率的・効果的に活用しながら、迅速な意思決定と着実な課題解決を行っていくには、「都市経営の視点」からの取り組みが必要となります。この取り組みを財政的な観点から進めるために、市の資産や負債の状況を把握するとともに、コスト意識の徹底をはじめとする企業の経営感覚の醸成に向けて、財務書類を作成いたしました。

また、地方分権の進展や地方財政が非常に厳しい状況にあることから、従来の財政指標の分析に加え、公的資金で形成された資産（インフラなど）と将来負担となる負債（市債など）のストック面の財政情報を市民にわかりやすく説明し、その情報を共有することにより、行政と市民等が役割と責任を分担しながら協働による「まち」づくりに取り組むことが重要となっています。

国（総務省）においては、企業会計的手法による財政状況を把握するため、平成11年6月に『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会』が設置され、その研究会から平成12年3月に『バランスシート』、平成13年3月に『行政コスト計算書』の作成手法が報告されました。本市におきましても、その手法に基づき、旧近江八幡市では平成10年度決算から、旧安土町では平成15年度決算から『バランスシート・行政コスト計算書』を作成してまいりました。

しかし、平成17年12月24日に閣議決定された『行政改革の重要方針』で「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。総務省は各地方公共団体と協議しつつ、目標と工程表の作成などの改革を推進するよう要請する」との記述がなされたことで、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて、総務省では平成18年4月に新地方公会計制度研究会を発足させ、5月18日に『新地方公会計制度研究会報告書』を公表、8月31日に示された総務事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）』にて普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を3年後ないし5年後までに整備するよう要請されました。また、平成19年10月17日総務省自治財政局長通知『公会計の整備推進について（通知）』とともに『新地方公会計制度実務研究会報告書』が公表されたことで公会計整備への取り組みが本格的し、旧近江八幡市と旧安土町ともに、平成20年度決算から連結財務書類を公表しました。

新公会計は導入後5年目を迎え、書類整備から予算編成や行政改革への分析活用、そして市民にわかりやすく有用な情報提供ができるように期待されています。

平成24年度決算においても、平成22年度決算からの「公表時期の早期化」に引き続き取り組み、普通会計の財務書類4表は現行の法定決算制度と足並みを揃えました。連結ベースの財務書類については、関係団体との調整および理解が必要なことや時間的制約のため、普通会計と同時期の公表は出来ませんが、今後、早期公表が可能になるよう課題解決に努めます。

「財務書類4表」は、現行の「歳入歳出決算書」とは違った角度から財政状況の全体像をわかりやすく説明するひとつの手段であり、今後、これらの資料を活用し、本市の財政健全化、効率化に役立ててまいりたいと考えています。

これをお読みいただき、市財政に対するより一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

平成25年11月

近江八幡市総務部財政課

1. 普通会計財務書類4表

(1) 貸借対照表（B/S）の概要

貸借対照表は、会計年度末において自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。

「資産」は公共資産、投資等、流動資産の3つに分けられます。公共資産のうち有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用する土地や建物となります。また、投資等には第三セクター等への出資金や基金、さらに1年以上回収できていない長期延滞債権もここに含まれます。流動資産は歳計現金や税等の未収金が該当します。つまり、「資産」は①行政サービス提供能力（インフラ資産等）、②将来の資金流入をもたらすもの（売却可能資産、未収金等）に整理できます。

「負債」は翌々年度以降に償還される地方債や当該年度末時点で全ての職員が普通退職した場合に必要な退職手当引当金を固定負債、翌年度に支払う予定の地方債や翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分である賞与引当金が流動負債に分類されます。つまり、「負債」は将来債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国県補助金等など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成24年度末における本市の貸借対照表は、資産を1,573億円ほど保有し、負債約262億円、純資産約1,311億円がその財源となっています。このように資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

今回報告分より、平成24年度中に整備した土地台帳の評価額を用いて財務書類を作成しました。平成23年度以前の貸借対照表は、昭和44年度決算統計にて土地購入費として計上された金額を用いていたことから、それ以前に異動したものや、寄附、無償譲受したものは計上されていないため、実態とは大きな乖離額が生じていました。今回、整備した土地台帳の評価額を採用したことにより、公共資産のうち有形固定資産は、前年度と比較しますと約308億円の増加となりました。また、投資等は、公共施設等整備基金の積立により基金等が増加し、流動資産は、財政調整基金や減債基金の積立により増加したことから、資産全体として330億円ほどの増加となりました。一方、地方債が前年度と比較すると約2億5千万円増加していますが、他の負債項目が減少しているため、負債全体では約2億円の減少となりました。

① 資産の部

【1 公共資産】

有形固定資産のうち、土地については土地台帳の評価額を積み上げ、償却資産については昭和44年度から平成24年度までの普通建設事業費の累計額から補助金などを控除したものであり、合わせて1,371億2,868万4千円となりました。竹町都市公園、篠原駅周辺整備をはじめとする新規投資よりも平成24年度の減価償却額（約35億円）の方が上回っていますが、それ以上に、土地台帳整備による評価差額が大きいため、前年度より308億298万4千円の増加となりました。有形固定資産の内訳では、道路、河川、公園などの生活インフラ・国土保全が37.0%、小学校、中学校施設などの教育が30.6%と、これらで有形固定資産の67.6%を占めています。売却可能資産とは、普通財産のうち活用を図られていない公共資産とし、言い換えると普通財産のうち売却中であるものや売却見込みである資産です。土地の売却評価額は平成25年1月1日現在の固定資産税評価額を参考にして算定しています。前年度より増額となっていますが、これは、既存資産の評価額が増加したことによるものです。

【2 投資等】

投資等は、総額104億5,799万3千円で、前年度と比較して9億4,143万7千円の増加となりました。そのうち、投資及び出資金は38億4,094万1千円で、病院事業会計への出資により、1億3,005万2千円の増加となりました。

基金等は60億5,284万9千円となりました。平成24年度より本格化している大型投資的事業（新ゴミ処理施設、篠原駅および安土駅周辺整備、市営住宅、給食センターなど）に備えるため、特定目的基金である公共施設等整備基金の積立より、基金等は前年度より8億3,722万1千円と大きく増加しています。

長期延滞債権は、1年以上滞納となっている地方税や使用料、負担金などとなりますが、6億2,673万8千円となり、前年度より4,878万5千円減少しました。これは、平成23年度に債権対策室を設置し、滞納処分の強化に取り組んでいる効果です。また、回収不能見込額は、不納欠損額÷（滞納繰越分収入額＋不納欠損額）を過去5年間算出しその平均を長期延滞債権に乗じて算出しています。これは理論上算定したものであり、7,262万8千円を回収できないというのではなく、債権回収には鋭意努力する必要があります。

【3 流動資産】

流動資産とは流動性の高い基金や現金などのことであり、平成24年度末で90億4,992万9千円、前年度と比較して10億9,369万1千円の増加となりました。うち、現金預金は、前年度と比較して10億9,475万5千円の増加となりましたが、将来の財源不足に対応するための財政調整基金、および公共投資の財源となる地方債返済に備える減債基金の積立が増加したことが影響しています。

また、地方税などの未収金は、前述した債権対策室設置による徴収対策に取り組んだことから、前年度と比較して106万4千円の減少となりました。未収金に対する回収不能見込額の算定は、長期延滞債権の回収不能額と同様の算定をしています。

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	増減額
公共資産	106,805,314	137,812,466	31,007,152
有形固定資産	106,325,700	137,128,684	30,802,984
売却可能資産	479,614	683,782	204,168
投資等	9,516,556	10,457,993	941,437
投資及び出資金	3,710,889	3,840,941	130,052
貸付金	13,491	10,093	△3,398
基金等	5,215,628	6,052,849	837,221
長期延滞債権	675,523	626,738	△48,785
回収不能見込額	△98,975	△72,628	26,347
流動資産	7,956,238	9,049,929	1,093,691
現金預金	7,817,927	8,912,682	1,094,755
未収金	138,311	137,247	△1,064
資産合計	124,278,108	157,320,388	33,042,280

② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債をあわせた地方債残高の合計は、209億4,593万7千円となり、前年度と比較して7,667万7千円の増加となっています。これは、平成24年度元金償還額が、平成24年度の新規地方債発行額を下回ったためです。

また、将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金である退職手当引当金は、翌年度支払予定額とあわせて49億3,404万9千円となっています。これは、水道や病院事業会計を除く職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合の見込み金額で、前年度と比べて1億6,649万4千円減少していますが、支給率の改正による下落及び職員数の減少によるものであり、職員数の適正管理に努めていることによります。

損失補償等引当金は、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債額負担見込額7,343万6千円を計上し、前年度と比べて1億2,109万1千円減少しています。これは、土地開発公社の負債が減少したことが大きな要因です。

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
固定負債	24,041,480	23,954,586	△86,894
地方債	18,793,668	19,041,894	248,226
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	5,053,285	4,839,256	△214,029
損失補償等引当金	194,527	73,436	△121,091
流動負債	2,364,468	2,250,733	△113,735
翌年度償還予定地方債	2,075,592	1,904,043	△171,549
短期借入金	0	0	0
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	47,258	94,793	47,535
賞与引当金	241,618	251,897	10,279
負債合計	26,405,948	26,205,319	△200,629

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、1,311億1,506万9千円となっており、332億4,290万9千円増加しました。資産に占める純資産の割合は83.3%となっています。純資産比率が高いほど、資産形成において、現在までの世代ですでに負担したうえで、将来の世代も利用可能な資源を多く蓄積していることを意味します。

また、純資産は、公共資産整備に投下したもの（国県によるものと市の財源によるもの）と公共資産整備以外に投下した市の財源、さらに資産評価差額の三つに分けられます。その他の一般財源等がマイナスであるのは、既に用途が拘束されていることを表しています。これは、臨時財政対策債等の発行や退職手当引当金による資産形成を伴わずに将来負担のみを残す負債があり、その支払に対する蓄えがないことを示しています。この状況は全国的な傾向といえますが、特に臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により補てんされることが見込まれています。資産評価差額は、売却可能資産価額と帳簿価額の差および有価証券にて保有する出資金の取得価額と時価の差などを計上しています。また、土地台帳整備による乖離額も当項目に含んでいます。

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
資 産 合 計	124,278,108	157,320,388	33,042,280
負 債 合 計	26,405,948	26,205,319	△200,629
純 資 産 合 計	97,872,160	131,115,069	33,242,909
公共資産等整備国県補助金等	22,674,383	22,296,452	△377,931
公共資産等整備一般財源等	84,507,353	84,990,283	482,930
その他の一般財源等	△9,200,505	△8,631,169	569,336
資産評価差額	△109,071	32,459,503	32,568,574
負 債 + 純 資 産	124,278,108	157,320,388	33,042,280

(2) 行政コスト計算書（P/L）の概要

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とサービスの直接対価として得た受益者負担額を経常収益という財源として対比させたものです。本来、経常収益である税金などの一般財源はここに含めないため、高コスト体質になってしましますが、この計算書から直接的な受益者負担の割合がわかりますし、言い換えれば、税金などでまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにできます。

平成24年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は243億3,923万8千円となりました。前年度と比較しますと、生活保護費等の社会保障給付等の増加、感染症予防対策としてのワクチン接種をはじめとする物件費の増加、減価償却費の増加等が影響し、行政コストは1億7,806万5千円の増加となりました。経常収益については11億3,272万6千円となり、受益者負担の割合は4.65%となっており、残りの232億651万2千円は純経常行政コストにかかる財源（税等の一般財源等）にて負担していることとなります。

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
経常行政コスト(a)	24,161,173	24,339,238	178,065
経常収益(b)	1,115,704	1,132,726	17,022
b/a	4.62%	4.65%	0.04%
(差引) 純経常行政コスト	23,045,469	23,206,512	161,043

① 性質別

性質別では、人にかかるコスト〔人件費・退職給与引当金繰入等・賞与引当金繰入額〕は、46億2,915万4千円で、全体のうち19.0%を構成しています。物にかかるコスト〔物件費・維持補修費・減価償却費〕は、72億6,498万9千円で、全体のうち29.8%を構成しています。移転支出的コスト〔社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等〕は、121億1千万7千円で、全体のうち49.8%と半分近くを構成しています。最後にその他のコスト〔支払利息・回収不能見込額計上額・その他の行政コスト〕においては、3億3,508万8千円と、全体の1.4%を占めています。

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
1 人にかかるコスト	4,856,218	4,629,154	△227,064
2 物にかかるコスト	7,115,381	7,264,989	149,608
3 移転支出的コスト	11,844,956	12,110,007	265,051
4 その他のコスト	344,618	335,088	△9,530
経常行政コスト	24,161,173	24,339,238	178,065

② 目的別

目的別の行政コスト計算書をみますと、福祉が97億92万1千円で、全体のうち39.9%を占め、次いで環境衛生が36億4,688万9千円で15.0%、教育が33億2,930万5千円で13.7%、生活インフラ・国土保全が29億9,508万3千円で、12.3%と続きます。主要要因として、福祉では、生活保護費、児童手当および子ども手当費、障害者自立支援給付費などの社会

保障給付に58億3,476万3千円、医療特別会計への繰出金として、他会計等への支出額が19億5,871万7千円となっています。

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
生活インフラ・国土保全	2,752,562	2,995,083	242,521
教育	3,316,656	3,329,305	12,649
福祉	9,701,116	9,700,921	△195
環境衛生	3,390,663	3,646,889	256,226
産業振興	1,050,453	920,213	△130,240
消防	901,061	875,912	△25,149
総務	2,401,960	2,276,552	△125,408
議会	302,084	259,275	△42,809
支払利息	342,530	319,803	△22,727
回収不能見込額計上額	2,088	15,285	13,197
その他	0	0	0
経常行政コスト	24,161,173	24,339,238	178,065

(3) 純資産変動計算書（NWM）の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ変動したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減がわかります。

純資産変動計算書においては税金などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因となり、行政コスト計算書で計上された純経常行政コストが純資産の減少要因となっています。

平成24年度は、貸借対照表の説明であったように、純資産は、1,311億1,506万9千円となっており、332億4,290万9千円増加しました。この増加の一番の原因は、その他に計上した土地台帳整備による公正価値評価認識額と土地の決算統計計上額との差額325億4,490万8千円です。また、純経常行政コスト232億651万2千円に対して、一般財源183億263万6千円や国県補助金等受入54億8,946万6千円によって十分賄えていることも増加原因となっています。

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
期首純資産残高	96,673,137	97,872,160	1,199,023
純経常行政コスト	△23,045,469	△23,206,512	△161,043
一般財源	18,432,314	18,302,636	△129,678
補助金等受入	5,592,032	5,489,466	△102,566
臨時損益	323,041	90,104	△232,937
資産評価替えによる変動額	△102,895	22,307	125,202
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	32,544,908	32,544,908
期末純資産残高	97,872,160	131,115,069	33,242,909

(4) 資金収支計算書（C/F）の概要

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動にともなう歳計現金（資金）収支の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したものです。現金等収支の流れを表示したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書は、三つの行政活動に大別して記載されることで、資金が期首残高から期末残高への増減原因を明らかにされるのが特徴です。経常的収支の部には、行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な支出を現金主義で捉え直したものであり、地方税や交付税などの経常的な収入が充当されています。公共資産整備収支の部には、公共資産の整備を行うための支出とその財源である国庫補助金等が計上されます。投資・財務的収支の部では、出資や貸付、償還金などの支出に対し、貸付金元金収入や財産売払収入などが計上されます。どの市町でも同様ですが、経常的収入の余剰分を他の区分へ穴埋めしています。

経常的収支の部は、人件費や物件費など日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出中心となりますが、地方税や地方交付税、臨時財政対策債などを財源とし、61億7,084万円の黒字となっています。退職者が減少したことにより人件費が減少していますが、それ以上に地方税、地方交付税をはじめとする収入が減少しているため、平成24年度は前年度と比べて2億6,343万5千円収支額が減少しました。

公共資産整備収支の部は、自団体だけでなく他団体への補助も含めた公共資産整備に要する費用とその財源を示しており、10億814万1千円の赤字となっています。平成24年度から本格化した大型事業の財源に地方債を活用したことから、前年度と比べて1億5,025万円収支額が増加しました。

投資・財務的収支の部は、地方債の償還が主な内容となりますが、大きな財源がないため、51億7,987万1千円の赤字となっています。収支額は、基金等の積立額が4億5,173万2千円減少や他会計への公債費充当繰出金が1億4,872万5千円増加したことで、5億6,598万3千円増加しています。

以上のことから、本年度は、1,717万2千円の歳計現金が減少し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は12億1,861万8千円となりました。この額は貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を注記していますが、これは公債費関連の収支を除いた収支を示し、債務累増を防ぐためには、黒字かつ年度内の支払利息を上回ることが必要です。本年度は、新規地方債発行額が増加しましたが、財政調整基金等を取崩すことなく、逆に積立し、地方債償還を進めたことにより、13億3,788万1千円の黒字で、支払利息3億1,980万3千円を上回りました。前年度と比べて2億1,607万7千円増加しています。

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	増減額
経常的収支の部	支出合計	19,646,977	19,530,482	△116,495
	収入合計	26,081,252	25,701,322	△379,930
	収支額	6,434,275	6,170,840	△263,435
公共資産整備収支の部	支出合計	2,353,787	2,338,254	△15,533
	収入合計	1,195,396	1,330,113	134,717
	収支額	△1,158,391	△1,008,141	150,250
投資・財務的収支の部	支出合計	5,830,696	5,351,529	△479,167
	収入合計	84,842	171,658	86,816
	収支額	△5,745,854	△5,179,871	565,983
当年度歳計現金増減額		△469,970	△17,172	452,798
期首歳計現金残高		1,705,760	1,235,790	△469,970
期末歳計現金残高		1,235,790	1,218,618	△17,172
基礎的財政収支の情報 (プライマリーバランス)		1,121,804	1,337,881	216,077

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

固定性配列法を採用

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,041,894
①生活インフラ・国土保全	50,760,473	(2) 長期未払金	
②教育	41,965,495	①物件の購入等	0
③福祉	7,949,120	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,495,405	③その他	0
⑤産業振興	10,900,071	長期未払金計	0
⑥消防	2,122,784	(3) 退職手当引当金	4,839,256
⑦総務	15,935,336	(4) 損失補償等引当金	73,436
有形固定資産合計	137,128,684	固定負債合計	23,954,586
(2) 売却可能資産	683,782	2 流動負債	
公共資産合計	137,812,466	(1) 翌年度償還予定地方債	1,904,043
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	94,793
		(5) 賞与引当金	251,897
		流動負債合計	2,250,733
2 投資等		負債合計	26,205,319
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,840,941	【純資産の部】	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,296,452
投資及び出資金計	3,840,941	2 公共資産等整備一般財源等	84,990,283
(2) 貸付金	10,093	3 その他一般財源等	△ 8,631,169
(3) 基金等		4 資産評価差額	32,459,503
①退職手当目的基金	674,157	純資産合計	131,115,069
②その他特定目的基金	4,116,755		
③土地開発基金	1,261,937		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,052,849		
(4) 長期延滞債権	626,738		
(5) 回収不能見込額	△ 72,629		
投資等合計	10,457,993		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,973,996		
②減債基金	2,720,068		
③歳計現金	1,218,618		
現金預金計	8,912,682		
(2) 未収金			
①地方税	130,134		
②その他	26,766		
③回収不能見込額	△ 19,653		
未収金計	137,247		
流動資産合計	9,049,929		
資 産 合 計	157,320,388	負債・純資産合計	157,320,388

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

普通建設事業のうち他団体等に対する補助金・負担金等の累計額

①生活インフラ・国土保全	3,032,010	千円
②教育	801,924	千円
③福祉	1,266,189	千円
④環境衛生	1,031,603	千円
⑤産業振興	3,287,479	千円
⑥消防	14,913	千円
⑦総務	899,401	千円
計	10,333,519	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,380,551	千円
②地方債	551,001	千円
③一般財源等	6,401,967	千円
計	10,333,519	千円

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に係るものうち、貸借対照表に計上していないものを注記

①物件の購入等	10,639,348	千円
②債務保証又は損失補償	100,330	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	11,469,858	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,151,283千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	48,786,150		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,945,937	20,945,937	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	22,138,849		22,138,849
一部事務組合等地方債負担見込額	693,879		693,879
退職手当負担見込額	4,934,049	4,934,049	
第三セクター等債務負担見込額	73,436	73,436	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	57,067,511		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,746,700		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,219,718		
地方債償還額等充当交付税見込額	36,101,093		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 8,281,361		

※5 有形固定資産のうち、土地は67,955,833千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,057,892千円です。

※6 退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)は、財政健全化法による将来負担額算定の退職手当負担見込額と同様の方法により、普通退職(自己都合)の場合で算定しています。参考として、普通退職(定年退職)で算定すると、6,267,348千円となります。

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

行政目的別と性質別の
マトリックス表

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	3,927,205	16.1%	320,391	1,146,836	770,804	302,911	183,227	22,763	960,172	220,101			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	450,052	1.8%	39,467	138,689	99,474	38,922	21,878	0	106,738	4,884			0
(3)賞与引当金繰入額	251,897	1.0%	20,779	71,680	52,799	14,828	9,498	0	69,807	12,506			0
2	4,629,154	19.0%	380,637	1,357,205	923,077	356,661	214,603	22,763	1,136,717	237,491			0
(1)物件費	3,671,231	15.1%	134,091	961,288	346,073	1,339,529	141,099	28,828	699,455	20,868			0
(2)維持補修費	135,233	0.6%	70,234	36,813	9,170	9,070	1,575	1,687	6,684	0			
(3)減価償却費	3,458,525	14.2%	1,373,181	837,597	253,012	492,770	247,976	37,109	216,880				
3	7,264,989	29.8%	1,577,506	1,835,698	608,255	1,841,369	390,650	67,624	923,019	20,868			0
(1)社会保障給付	6,054,800	24.9%		43,148	5,834,763	176,889							
(2)補助金等	2,765,687	11.4%	46,534	84,264	203,025	1,224,732	212,972	783,987	209,257	916			0
(3)他会計等への支出額	2,943,017	12.1%	960,000	0	1,958,717	0	24,300	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	348,503	1.4%	30,406	8,990	173,084	47,238	77,688	1,538	7,559				0
4	12,110,007	49.8%	1,036,940	136,402	8,169,589	1,448,859	314,960	785,525	216,816	916			0
(1)支払利息	319,803	1.3%									319,803		
(2)回収不能見込計上額	15,285	0.1%									15,285		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
経常行政コスト	335,088	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	319,803	15,285	0
(構成比率)	24,339,238		2,995,083	3,329,305	9,700,921	3,646,889	920,213	875,912	2,276,552	259,275	319,803	15,285	0
【経常収益】			12.3%	13.7%	39.9%	15.0%	3.8%	3.6%	9.4%	1.1%	1.3%	0.1%	0.0%
1 使用料・手数料	750,340		134,623	204,115	54,726	235,195	16,225	55	55,171	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	382,386		7,397	6,726	337,907	0	14,282	0	15,444	0	0		0
経常収益合計	1,132,726		142,020	210,841	392,633	235,195	30,507	55	70,615	0	0		0
d/a	4.65%		4.7%	6.3%	4.0%	6.4%	3.3%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	23,206,512		2,853,063	3,118,464	9,308,288	3,411,694	889,706	875,857	2,205,937	259,275	319,803	15,285	0
													△ 50,860

【経常収益】 使用料・手数料、分担金・負担金等の
現年度調定額を計上

一般財源
振替額

→ NWM<

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

公共資産等の取得に充てられた一般財源等
将来の用途が制約されていない財源

公共資産等の取得に充てた財源のうち国県からの補助金

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,872,160	22,674,383	84,507,353	△ 9,200,505	△ 109,071
純経常行政コスト ← P/Lから	△ 23,206,512			△ 23,206,512	
一般財源					
地方税	10,794,987			10,794,987	
地方交付税	5,856,071			5,856,071	
その他行政コスト充当財源	1,651,578			1,651,578	
補助金等受入	5,489,466	456,552		5,032,914	
国県からの補助金等を計上					
経常的でない特別な事由に基づく損益を計上					
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 30,987			△ 30,987	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	121,091			121,091	
科目振替					
取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の異動を明示					
公共資産整備への財源投入			951,861	△ 951,861	
公共資産処分による財源増		△ 39,510	△ 54,742	92,893	1,359
貸付金・出資金等への財源投入			1,131,594	△ 1,131,594	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 180,664	180,664	0
減価償却による財源増		△ 794,973	△ 2,663,552	3,458,525	0
地方債償還に伴う財源振替			1,298,433	△ 1,298,433	
資産評価替えによる変動額	22,307				22,307
無償受贈資産受入	0				0
前年度数値錯誤等を計上					
その他	32,544,908				32,544,908
期末純資産残高 → B/Sへ	131,115,069	22,296,452	84,990,283	△ 8,631,169	32,459,503
					土地台帳整備による評価差額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額や無償で受贈した資産評価額を計上

マイナスが資産形成を伴わずに将来負担が発生している状況を示す

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示。

1 経常的収支の部	
人件費	4,785,369
物件費	3,671,231
社会保障給付	6,054,800
補助金等	1,849,876
支払利息	319,803
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,714,170
その他支出	135,233
支出合計	19,530,482
地方税	10,804,390
地方交付税	5,856,071
国県補助金等	4,841,717
使用料・手数料	751,470
分担金・負担金・寄附金	376,147
諸収入	355,716
地方債発行額	1,564,262
基金取崩額	12,475
その他収入	1,139,074
収入合計	25,701,322
経常的収支額	6,170,840

地方債及び一時借入金の利息分支払額を計上

臨時財政対策債発行額

経常的収支額の黒字分が他の収支の部の赤字を補てんすることが一般的です。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,990,479
公共資産整備補助金等支出	346,503
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,272
支出合計	2,338,254
国県補助金等	647,749
地方債発行額	588,007
基金取崩額	0
その他収入	94,357
収入合計	1,330,113
公共資産整備収支額	△ 1,008,141

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	1,961,490
定額運用基金への繰出支出	1,174
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,293,273
地方債償還額	2,075,592
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,351,529
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,226
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	61,906
その他収入	86,526
収入合計	171,658
投資・財務的収支額	△ 5,179,871

地方債元金償還額を計上

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 17,172
期首歳計現金残高	1,235,790
期末歳計現金残高	1,218,618

→ B/Sへ

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,203,093
地方債発行額	△ 2,152,269
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 27,220,265
地方債償還額	2,395,395
財政調整基金等積立額	1,111,927
基礎的財政収支	1,337,881

債務累増を防ぐためには黒字が必要

2. 連結財務書類4表

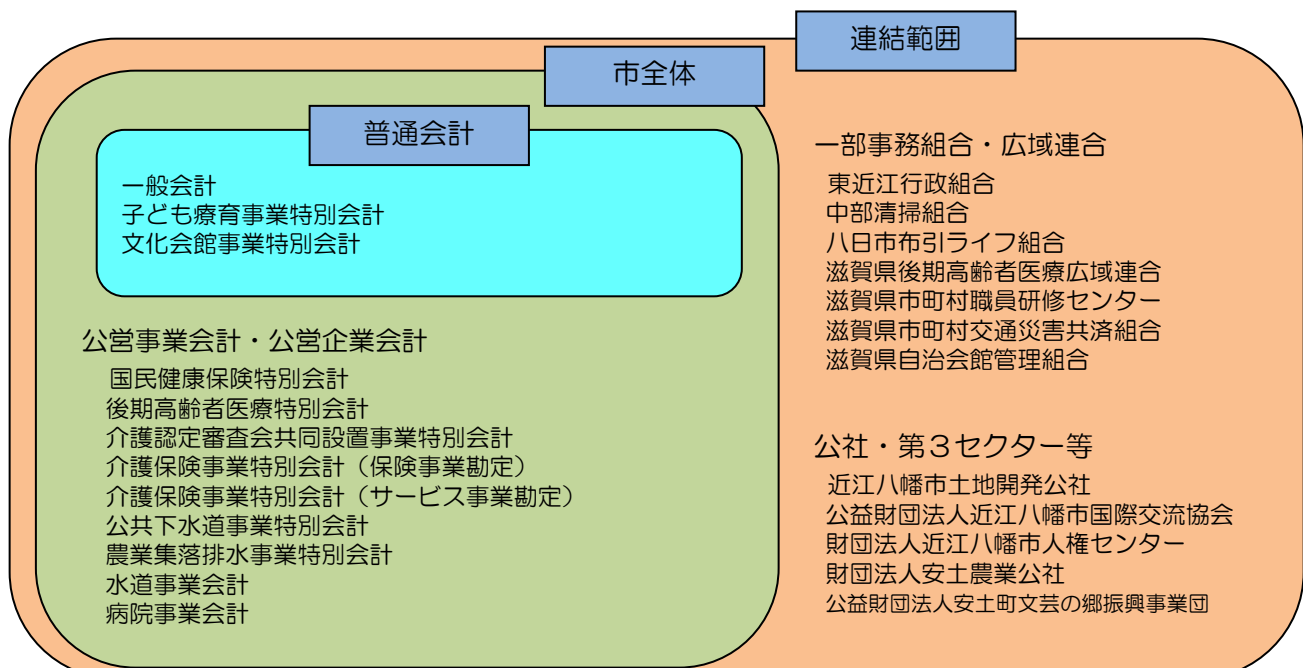
(1) 連結について

【連結対象について】

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

連結財務書類は普通会計から特別会計を含めた『地方公共団体全体』と、それに一部事務組合・広域連合、第3セクター等を加えた『連結』の財務書類があります。

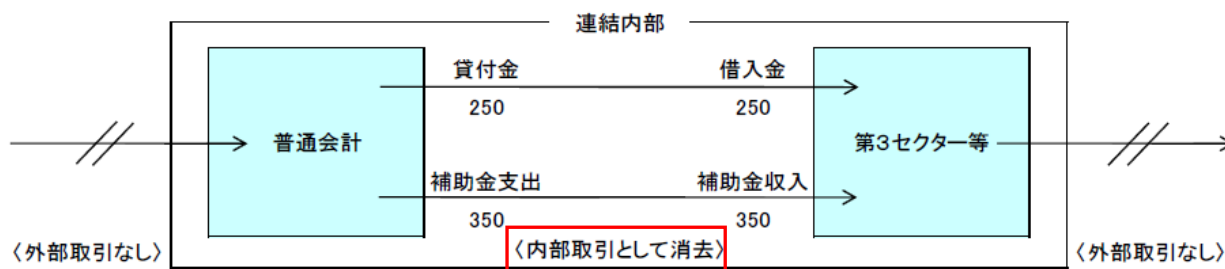
- ① 公営企業（法適）会計（全部連結）
対象会計・・・水道事業会計、病院事業会計
- ② 公営企業（法非適）会計（全部連結）
対象会計・・・公共下水道事業特別会計（公共・特環含む）、農業集落排水事業特別会計
- ③ 公営事業会計（全部連結）
対象会計・・・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護認定審査会共同設置事業特別会計、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）、介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）
- ④ 一部事務組合・広域連合（比例連結）
対象会計・・・東近江行政組合（議会総務・救急・消防）、中部清掃組合、八日市布引ライフ組合（火葬場・尿処理）、後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県自治会館管理組合
- ⑤ 地方3公社（全部連結）
対象会計・・・近江八幡市土地開発公社
- ⑥ 第3セクター等（全部連結、出資比率50%以上が対象）
対象会計・・・公益財団法人近江八幡市国際協会、(財)近江八幡市人権センター、公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団、(財)安土農業公社



【連結方法について】

連結にあたっては、発生主義を採り入れたそれぞれの会計基準に基づいて貸借対照表等の法定決算書類を備えている場合（例：法適用の公営企業会計、土地開発公社等）は、個別財務書類を新地方公会計モデル（総務省改訂モデル）の表示科目に読み替えています。一方、財務書類を個別団体において整備していない場合（例：法非適用の公営企業会計、一部事務組合等）は、普通会計に準じて個別に財務書類を作成しています。個別財務書類特有の会計処理や有形固定資産、売却可能資産、投資及び出資金、回収不能見込額、賞与引当金、退職手当等引当金等を可能な限り普通会計の財務書類と同様の会計処理になるよう修正を行っています。

さらに、個別団体等の財務書類を普通会計と連結する段階において、原則として、連結対象団体等内部での取引（出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等）や連結対象法人の債務等を相殺消去しています。出納整理期間中の現金の受払があった場合は、当該決算年度に取引が終了したものと調整を行っています。



(2) 貸借対照表 (B/S) の概要

【市全体】

(単位：千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	増減額
公共資産	175,011,464	204,962,686	29,951,222
有形固定資産	174,470,964	204,197,773	29,726,809
無形固定資産	5,819	5,619	△200
売却可能資産	534,681	759,294	224,613
投資等	7,096,586	7,933,873	837,287
投資及び出資金	379,673	359,838	△19,835
貸付金	201,579	241,564	39,985
基金等	5,755,163	6,644,019	888,856
長期延滞債権	1,021,222	878,878	△142,344
回収不能見込額	△261,051	△190,426	70,625
流動資産	13,476,052	15,340,674	1,864,622
資金	11,065,713	12,968,577	1,902,864
未収金	2,472,028	2,411,291	△60,737
その他	83,081	55,558	△27,523
回収不能見込額	△144,770	△94,752	50,018
繰延勘定	588,064	548,860	△39,204
資 産 合 計	196,172,166	228,786,093	32,613,927
固定負債	68,234,778	66,978,825	△1,255,953
地方公共団体地方債	60,299,758	59,609,758	△690,000
関係団体地方債	0	0	0
長期未払金	0	0	0
引当金	7,935,020	7,369,067	△565,953
その他	0	0	0
流動負債	6,677,714	6,286,409	△391,305
翌年度償還予定地方債	4,176,370	4,197,526	21,156
短期借入金	0	0	0
未払金	1,965,114	1,488,480	△476,634
翌年度支払予定退職手当	47,258	94,793	47,535
賞与引当金	458,504	471,039	12,535
その他	30,468	34,571	4,103
負 債 合 計	74,912,492	73,265,234	△1,647,258
純 資 産 合 計	121,259,674	155,520,859	34,261,185
負 債 + 純 資 産	196,172,166	228,786,093	32,613,927

【連結】

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
公共資産	177,395,153	206,740,937	29,345,784
有形固定資産	176,738,952	205,935,170	29,196,218
無形固定資産	5,978	5,778	△200
売却可能資産	650,223	799,989	149,766
投資等	7,324,521	8,154,997	830,476
投資及び出資金	169,673	169,838	165
貸付金	201,579	241,564	39,985
基金等	6,193,037	7,055,099	862,062
長期延滞債権	1,021,283	878,922	△142,361
回収不能見込額	△261,051	△190,426	70,625
流動資産	13,795,172	15,756,354	1,961,182
資金	11,379,267	13,376,771	1,997,504
未収金	2,473,483	2,412,732	△60,751
その他	87,218	61,624	△25,594
回収不能見込額	△144,796	△94,773	50,023
繰延勘定	588,064	548,860	△39,204
資産合計	199,102,910	231,201,148	32,098,238
固定負債	69,772,284	68,411,302	△1,360,982
地方公共団体地方債	60,299,758	59,609,758	△690,000
関係団体地方債	776,918	713,967	△62,951
長期未払金	0	0	0
引当金	8,695,608	8,087,577	△608,031
その他	0	0	0
流動負債	7,102,228	6,555,673	△546,555
翌年度償還予定地方債	4,279,003	4,294,935	15,932
短期借入金	230,000	100,000	△130,000
未払金	1,982,481	1,494,836	△487,645
翌年度支払予定退職手当	75,193	121,704	46,511
賞与引当金	502,070	507,148	5,078
その他	33,481	37,050	3,569
負債合計	76,874,512	74,966,975	△1,907,537
純資産合計	122,228,398	156,234,173	34,005,775
負債＋純資産	199,102,910	231,201,148	32,098,238

① 資産の部

【1 公共資産】

有形固定資産は、市全体で2,041億9,777万3千円（前年度比297億2,680万9千円の増）、連結で2,059億3,517万円（前年度比291億9,621万8千円の増）となりました。増分は普通会計における土地台帳を整備したことによる評価差額です。有形固定資産の内訳では、市全体で生活インフラ・国土保全が42.8%（連結で42.5%）、教育が20.6%（連結で20.4%）と、これらで有形固定資産の6割以上を占めています。普通会計に比べて、環境衛生の割合が大きく伸びているのは、水道および病院事業会計、一部事務組合の中部清掃組合および八日市

布引ライフ組合の有形固定資産が加算されたためです。

売却可能資産は、普通会計の資産に、病院事業会計および土地開発公社の資産が加わり、市全体で7億5,929万4千円（前年度比2億2,461万3千円の増）、連結で7億9,998万9千円（前年度比1億4,976万6千円の増）となりました。病院事業会計の売却可能資産の定義は、普通会計と同様としており、土地開発公社の同定義は、市が買い戻す予定がない資産としています。

【2 投資等】

投資等は、市全体で79億3,387万3千円（前年度比8億3,728万7千円の増）、連結で、81億5,499万7千円（前年度比8億3,047万6千円の増）となり、普通会計に比べ減少しましたが、これは普通会計の投資及び出資金に病院や水道事業会計、公社・第三セクターに対する出資金が含まれており、連結された際には相殺消去を実施したことによります。

【3 流動資産】

流動資産は、市全体で153億4,067万4千円（前年度比18億6,462万2千円の増）、連結で157億5,635万4千円（前年度比19億6,118万2千円の増）となり、各会計が資金により多くの流動資金を有し、運営をなされていることによります。

② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた地方債残高の合計は、市全体で638億728万4千円（前年度比6億6,884万4千円の減）、連結で639億469万3千円（前年度比6億7,406万8千円の減）となっており、普通会計と比べて約3倍の規模となりますが、これは公営企業や一部事務組合が資本整備を行うため、財源を地方債に委ねる傾向が大きいことから生じる現象であり、他団体も同様の傾向が見受けられます。前年度から減少していることから、各会計・団体とも、財政の健全化および将来負担の抑制に努めています。

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、市全体では、1,555億2,085万9千円（前年度比342億6,118万5千円の増）、連結では、1,562億3,417万3千円（前年度比340億577万5千円の増）となっており、資産に占める純資産の割合は、市全体では68.0%、連結で67.6%となっています。普通会計と比べて比率が下落しているのは、各会計・団体は地方債の割合が高いためと考えられます。

（3）行政コスト計算書（P/L）の概要

平成24年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は、市全体で484億8,552万9千円（前年度比2億5,727万7千円の増）、連結で554億7,819万7千円（前年度比4億3,183万2千円の増）となりました。介護保険事業会計、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付は前年度に続き増加しており、土地開発公社においても公有地取得事業原価が前年度より2.1億円増加（注1：参照）しているため、市全体、連結ともに増加しています。

経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体で226億862万1千円（前年度比11億581万6千円の増）、連結で261億2,675万9千円（前年度比7億4,142万4千円の増）となり、受益者負担の割合は、普通会計の4.65%と比べて、市全体で46.6%、連結で47.1%となっています。

<注 1>

公有地取得事業原価とは・・・

地権者から取得した土地は、土地開発公社の貸借対照表（B/S）資産に計上されます。処分の際は、損益計算書に、公有地取得事業収益と公有地取得事業原価として費用計上されます。つまり、公有地取得事業原価とは土地処分時の簿価等であり、処分時点で資産からコストに移ります。

土地開発公社の保有地処分は、全国的な問題として取り上げられますが、取得時の価格に対して市の買戻し又は他への売却までに長期間を要しており、借入金の利息が簿価に加算され、また、昨今の不動産価格下落により処分時点では売却損が発生するケースもあります。

下記の表のとおり、全国的には土地開発公社保有地の塩漬け状態で行き詰っている土地開発公社が多い中、当市の土地開発公社では、これまで土地開発公社保有地の積極的な処分を進めてきております。

～土地開発公社のこれまでの経緯～

土地開発公社には、取得時に対し土地価格の下落による含み損が生じるなど厳しい財政運営を強いられています。平成19年度までは、総務省からの「土地開発公社経営健全化対策について」の通知による第2種公社経営健全化団体に該当していたことから、長期保有土地の処分、資金調達の方法の改善やその他の経営健全化のための具体的措置等、公社運営の健全化に向けた取り組みに努めてまいりました。また、公共用地処分企画書を策定し、当該企画書と調整を図りながら土地開発公社の保有地の処分を図ってきました。平成19年度末には5年以上保有土地の簿価が標準財政規模0.1以下となり、より健全な団体を示す第3種公社経営健全化団体に位置付けられ、更に公社保有地処分の事業に取り組み、運営の健全化が図られました。

土地開発公社経営状況										
第3種公社経営健全化団体	イ	土地の公有利用を図ろうとする公社								
	ロ	供用済土地を有する公社								
	ハ	5年以上保有土地を有する公社								
		(単位:千円)								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
標準財政規模	A	15,187,123	15,795,330	16,665,222	16,636,432	17,307,067	17,444,106	17,527,341	17,694,594	
5年以上保有土地簿価総額	B	1,629,411	1,391,766	1,002,066	1,015,083	724,308	668,270	397,913	124,521	
5年以下保有土地簿価総額	C	261,687	58,348	28,397	5,485	294	294	0	0	
公社保有土地簿価総額	D: B+C	1,891,098	1,450,114	1,030,463	1,020,568	724,602	668,564	397,913	124,521	
簿価総額÷標財規模	E: D/A	0.125	0.092	0.062	0.061	0.042	0.038	0.023	0.007	
5年以上簿価総額÷標財規模	F: B/A	0.107	0.088	0.060	0.061	0.042	0.038	0.023	0.007	

※平成25年度は決算見込み

【市全体】

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
人にかかるコスト	10,427,130	9,992,556	△434,574
物にかかるコスト	15,075,276	15,491,611	416,335
移転支出的コスト	20,962,809	21,331,824	369,015
その他のコスト	1,763,037	1,669,538	△93,499
性質別 経常行政コスト 計	48,228,252	48,485,529	257,277
生活インフラ・国土保全	3,573,886	3,606,517	32,631
教育	3,316,656	3,329,305	12,649
福祉	20,792,486	21,096,177	303,691
環境衛生	14,549,835	14,881,008	331,173
産業振興	1,069,353	939,064	△130,289
消防	901,061	875,912	△25,149
総務	2,401,960	2,276,552	△125,408
議会	302,084	259,275	△42,809
支払利息	1,233,960	1,189,006	△44,954
回収不能見込額計上額	86,971	32,713	△54,258
その他	0	0	0
目的別 経常行政コスト 計	48,228,252	48,485,529	257,277
経常収益	21,502,805	22,608,621	1,105,816
純経常行政コスト	26,725,447	25,876,908	△848,539

【連結】

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
人にかかるコスト	11,201,745	10,815,941	△385,804
物にかかるコスト	15,473,072	15,846,969	373,897
移転支出的コスト	26,437,974	26,817,452	379,478
その他のコスト	1,933,574	1,997,835	64,261
性質別 経常行政コスト 計	55,046,365	55,478,197	431,832
生活インフラ・国土保全	3,635,273	3,858,596	223,323
教育	3,402,277	3,388,673	△13,604
福祉	27,325,717	27,575,661	249,944
環境衛生	14,619,864	14,952,949	333,085
産業振興	1,075,220	939,933	△135,287
消防	922,142	960,165	38,023
総務	2,423,119	2,305,046	△118,073
議会	302,412	259,610	△42,802
支払利息	1,253,357	1,204,813	△48,544
回収不能見込額計上額	86,984	32,751	△54,233
その他	0	0	0
目的別 経常行政コスト 計	55,046,365	55,478,197	431,832
経常収益	25,385,335	26,126,759	741,424
純経常行政コスト	29,661,030	29,351,438	△309,592

(4) 純資産変動計算書（NWM）の概要

普通会計においては、純資産額が332億4,290万9千円増加しましたが、市全体・連結においても増額となっています(市全体で342億6,118万5千円の増、連結で340億577万5千円の増)。

市全体及び連結ベースでは、普通会計のように税収などの一般財源がなく、財源を地方債等の外部からの資金によることが通例であるため、通常純資産の増加額が普通会計の純資産増加額を上回ることは難しいことが一般的ですが、病院事業会計における現金預金の増加及び公共下水道事業会計における地方債の残高が減少したため、市全体・連結の純資産が普通会計を上回る増加額となりました。

【市全体】

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
期首純資産残高	119,927,067	121,259,674	1,332,607
純経常行政コスト	△26,725,447	△25,876,908	848,539
一般財源	18,416,359	18,298,614	△117,745
補助金等受入	9,482,720	9,140,842	△341,878
臨時損益	185,837	59,290	△126,547
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△36,888	42,752	79,640
無償受贈資産受入	66,657	104,830	38,173
その他	△56,631	32,491,765	32,548,396
期末純資産残高	121,259,674	155,520,859	34,261,185

【連結】

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
期首純資産残高	120,670,664	122,228,398	1,557,734
純経常行政コスト	△29,661,030	△29,351,438	309,592
一般財源	18,437,320	18,319,484	△117,836
補助金等受入	12,667,273	12,504,003	△163,270
臨時損益	505,777	△143,963	△649,714
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△202,078	85,682	287,760
無償受贈資産受入	66,657	104,830	38,173
その他	△186,778	32,399,233	32,586,011
経費負担割合変更に伴う差額	△69,407	87,918	157,325
期末純資産残高	122,228,398	156,234,173	34,005,775

(5) 資金収支計算書（C/F）の概要

市全体および連結ベースでは、財政調整基金および減債基金を資金として扱うことにより、普通会計の現金の範囲を変更する組替えをおこなっています。普通会計財務書類としましては、1,717万2千円の現金減少となっていました。財政調整基金等を資金扱いとしますと、普通会計単体としては、10億9,475万5千円の資金増加となり、財政調整基金等を積み立てたため、さらに資金が増加しています。

市全体においても19億286万4千円の資金増、連結では19億9,750万4千円の資金増となり、各会計・団体が現金支出を抑制したため、この結果になったと考えられます。

【普通会計】 ※財政調整基金および減債基金を資金扱いとし、資金範囲変更した場合

(単位：千円)

		平成 23年度	平成 24年度	増減額
経常的収支の部	収支額	6,434,275	6,170,840	△263,435
公共資産整備収支の部	収支額	△1,158,391	△1,008,141	150,250
投資・財務的収支の部	収支額	△4,655,909	△4,067,944	587,965
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度資金増減額		619,975	1,094,755	474,780
期首資金残高		7,197,952	7,817,927	619,975
期末資金残高		7,817,927	8,912,682	1,094,755

【市全体】

(単位：千円)

		平成 23年度	平成 24年度	増減額
経常的収支の部	収支額	8,347,991	8,224,062	△123,929
公共資産整備収支の部	収支額	△1,325,210	△1,673,905	△348,695
投資・財務的収支の部	収支額	△5,825,981	△4,647,293	1,178,688
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度資金増減額		1,196,800	1,902,864	706,064
期首資金残高		9,868,913	11,065,713	1,196,800
期末資金残高		11,065,713	12,968,577	1,902,864

【連結】

(単位：千円)

		平成 23年度	平成 24年度	増減額
経常的収支の部	収支額	9,096,233	8,803,194	△293,039
公共資産整備収支の部	収支額	△1,372,148	△1,661,630	△289,482
投資・財務的収支の部	収支額	△6,586,542	△5,132,068	1,454,474
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度資金増減額		1,137,543	2,009,496	871,953
期首資金残高		10,232,141	11,379,267	1,147,126
経費負担割合変更に伴う差額		9,583	△11,992	△21,575
期末資金残高		11,379,267	13,376,771	1,997,504

3. 財務書類4表の分析

- ・平成20年度の数値は、旧近江八幡市と旧安土町を単純合算した数値です。
- ・県内市の平均値に関する記述は、平成21年度の数値です。

(1) 連単分析

普通会計財務書類に対する市全体および連結財務書類の増加比率を算定したものを『連単倍率』といいます。基本的には1以上となりますが、会計間の取引を相殺消去していますので、1を割る場合も生じます。

貸借対照表	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結
公共資産	1.65倍	1.68倍	1.65倍	1.67倍	1.63倍	1.66倍	1.64倍	1.66倍	1.49倍	1.50倍
投資等	0.83倍	0.89倍	0.78倍	0.81倍	0.75倍	0.77倍	0.75倍	0.77倍	0.76倍	0.78倍
流動資産	1.88倍	1.98倍	1.81倍	1.88倍	1.66倍	1.71倍	1.69倍	1.73倍	1.70倍	1.74倍
資産合計	1.62倍	1.65倍	1.61倍	1.64倍	1.58倍	1.61倍	1.58倍	1.60倍	1.45倍	1.47倍
固定負債	2.76倍	2.83倍	2.80倍	2.87倍	2.81倍	2.87倍	2.84倍	2.90倍	2.80倍	2.86倍
流動負債	2.57倍	2.92倍	2.77倍	3.16倍	2.73倍	3.00倍	2.82倍	3.00倍	2.79倍	2.91倍
負債合計	2.74倍	2.84倍	2.80倍	2.90倍	2.80倍	2.89倍	2.84倍	2.91倍	2.80倍	2.86倍
純資産合計	1.28倍	1.29倍	1.27倍	1.28倍	1.24倍	1.25倍	1.24倍	1.25倍	1.19倍	1.19倍

行政コスト計算書		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結
性質別	人にかかるコスト	1.92倍	2.05倍	2.08倍	2.24倍	2.51倍	2.66倍	2.15倍	2.31倍	2.16倍	2.34倍
	物にかかるコスト	2.17倍	2.20倍	2.06倍	2.11倍	2.14倍	2.18倍	2.12倍	2.17倍	2.13倍	2.18倍
	移転支出のコスト	1.53倍	1.88倍	1.72倍	2.13倍	1.77倍	2.20倍	1.77倍	2.23倍	1.76倍	2.21倍
	その他のコスト	8.98倍	9.90倍	4.63倍	5.06倍	5.19倍	6.38倍	5.12倍	5.61倍	4.98倍	5.96倍
目的別	生活インフラ・国土保全	1.27倍	1.37倍	1.30倍	1.31倍	1.24倍	1.30倍	1.30倍	1.32倍	1.20倍	1.29倍
	教育	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.03倍	1.00倍	1.02倍
	福祉	2.37倍	3.05倍	2.37倍	3.13倍	2.19倍	2.85倍	2.14倍	2.82倍	2.17倍	2.84倍
	環境衛生	3.08倍	3.09倍	4.40倍	4.43倍	5.07倍	5.09倍	4.29倍	4.31倍	4.08倍	4.10倍
	産業振興	1.01倍	1.02倍	1.01倍	1.01倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍
	消防	1.00倍	0.98倍	1.00倍	1.05倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.10倍
	総務	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.03倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.01倍
	議会	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍
	支払利息	4.31倍	4.37倍	3.55倍	3.60倍	3.69倍	3.75倍	3.60倍	3.66倍	3.72倍	3.77倍
	回収不能見込計上額	5.63倍	5.63倍	4.10倍	4.10倍	12.86倍	12.86倍	41.65倍	41.66倍	2.14倍	2.14倍
	その他	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.00倍	-	-	-	-	-	-
経常行政コスト 計		1.94倍	2.17倍	1.94倍	2.19倍	2.08倍	2.35倍	2.00倍	2.28倍	1.99倍	2.28倍
経常収益 計		15.97倍	18.54倍	16.78倍	19.45倍	19.06倍	22.14倍	19.27倍	22.75倍	19.96倍	23.07倍
(差引) 純経常行政コスト		1.20倍	1.30倍	1.19倍	1.32倍	1.28倍	1.42倍	1.16倍	1.29倍	1.12倍	1.26倍

貸借対照表の資産においては、他の団体においても同様の傾向ですが、普通会計の財務書類に比較して有形固定資産の環境衛生（水道会計、病院事業会計等）が大幅に伸びていることで、公共資産の連単倍率は、市全体1.49倍、連結1.50倍となり、資産全体としても市全体1.45倍、連結1.47倍となっています。一方、負債は公営企業会計の地方債が加わることにより、連単倍率は市全体2.80倍、連結2.86倍となりました。その結果、純資産の連単倍率は、市全体連結ともに1.19倍の規模となりました。

行政コスト計算書の性質別コストにおいて、その他のコストの連単倍率が、市全体4.98倍、連結5.96倍となっているのは、公営企業会計の地方債に対する利息や土地開発公社の公有地取得事業原価が加わるためです。目的別においては、福祉は保険医療会計が加わること、環境衛生では水道会計、病院事業会計が加わるため、倍率が大きくなっています。また、回収不能見込計上額において、平成22年度から倍率が年々大きくなってきていましたが、（過去の要因：平成22年度 病院事業会計の貸借対照表に回収不能見込額の算定を始めたため、平成23年度 普通会計において回収不能見込額が大きく減少したため、比率の分母が小さくなったため）平成24年度は病院事業会計の回収不能見込額の算定対象の変更（未収金のうち国保連合会等負担分は除き患者負担分のみ対象とする）によって、比率の分子が小さくなったことで、倍率が小さくなりました。よって、総コストとして市全体1.99倍、連結2.28倍となりました。また、経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体19.96倍、連結23.07倍となりました。その結果、差し引きとなる純経常行政コストは、市全体1.12倍、連結1.26倍となりました。

（２）資産形成度

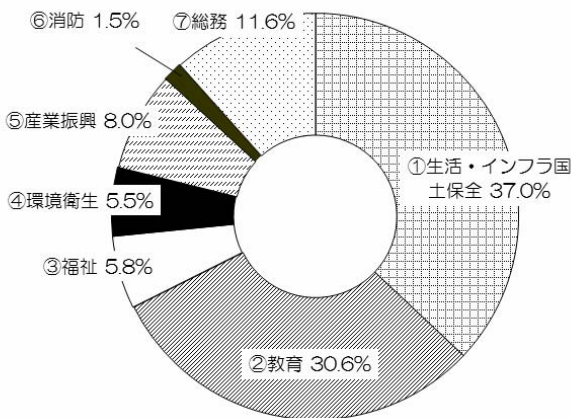
① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどの分野に社会資本を投下してきたか把握することができます。普通会計では、道路等の生活・インフラ国土保全37.0%、学校施設等の教育30.6%と続きます。市全体、連結では、道路や下水道等の生活・インフラ国土保全（市全体42.8%、連結42.5%）に次いで、教育の割合（市全体20.6%、連結20.4%）が高くなっています。環境衛生において、普通会計と市全体、連結に差がありますが、水道および病院事業会計、一部事務組合の中部清掃組合および八日市布引ライフ組合が加算されたためです。

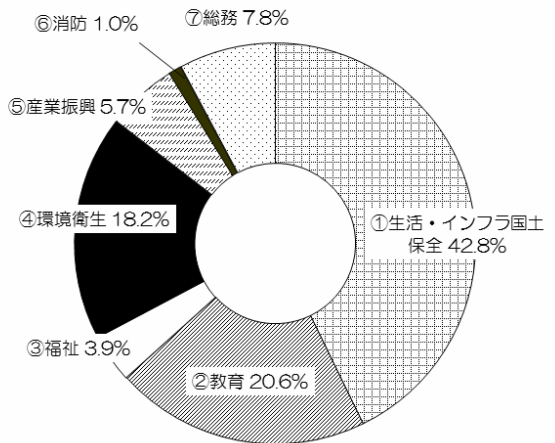
（単位：千円、％）

有形固定資産内訳	平成24年度					
	普通会計		市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活・インフラ国土保全	50,760,473	37.0	87,363,994	42.8	87,526,585	42.5
②教育	41,965,495	30.6	41,965,495	20.6	41,980,265	20.4
③福祉	7,949,120	5.8	8,005,333	3.9	8,006,025	3.9
④環境衛生	7,495,405	5.5	37,114,423	18.2	37,934,633	18.4
⑤産業振興	10,900,071	8.0	11,690,408	5.7	11,690,268	5.7
⑥消防	2,122,784	1.5	2,122,784	1.0	2,787,334	1.4
⑦総務	15,935,336	11.6	15,935,336	7.8	15,935,668	7.7
⑧収益事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨その他	0	0.0	0	0.0	74,392	0.0
合計	137,128,684	100.0	204,197,773	100.0	205,935,170	100.0

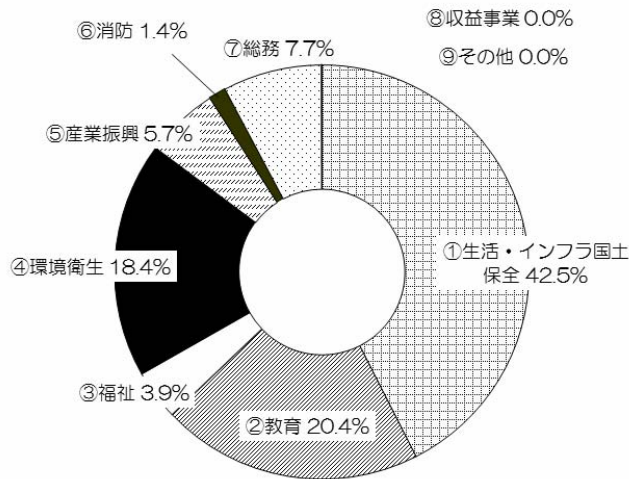
平成24年度 有形固定資産内訳（普通会計）



平成24年度 有形固定資産内訳（市全体）



平成24年度 有形固定資産内訳（連結）



② 歳入総額対資産比率

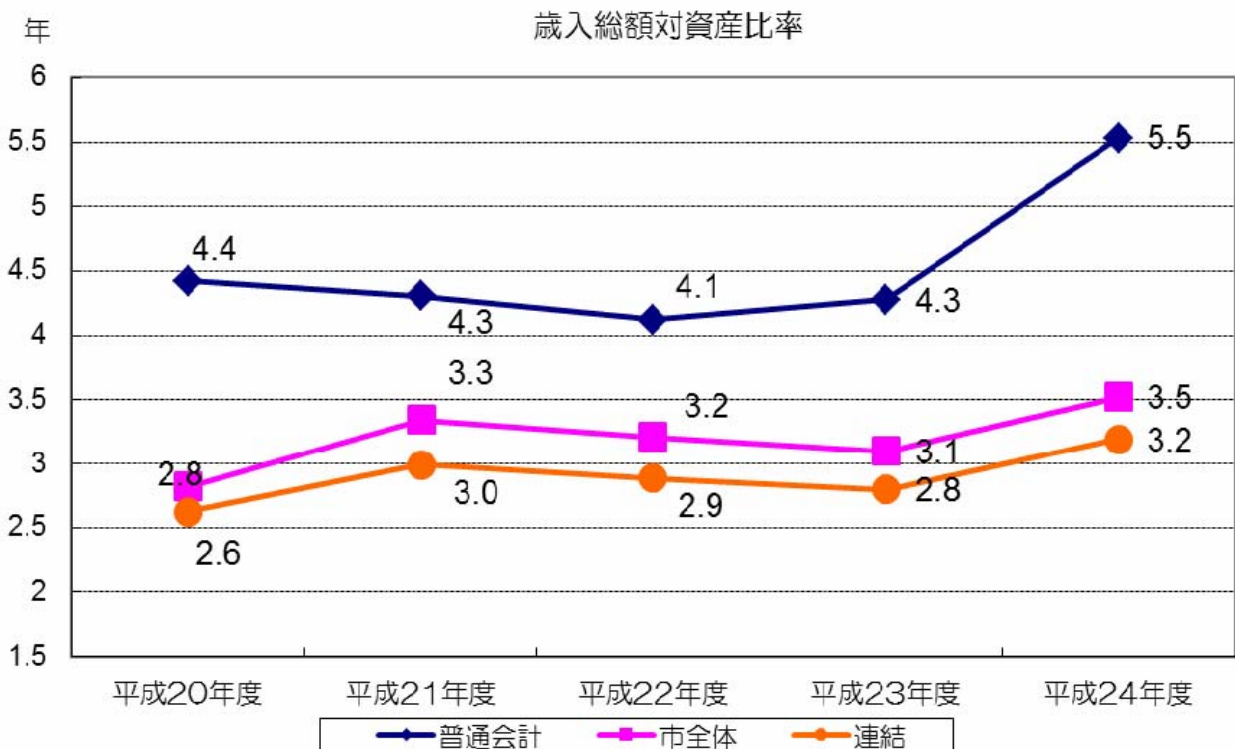
当年度の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、地方公共団体の社会資本（資産）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるものです。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます（反面、維持管理費が多くなり財政的な負担が強られる可能性があります）。

当比率の平均的値は3.0～7.0年といわれています。よって本市は普通会計ベースにおいては平均的な位置にあり、市全体及び連結ベースにおいては比較的低い水準にあります。

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{BSの「資産合計」} / (\text{CFの「各部収入合計」} + \text{期首資金残高})$$

（単位：年、千円）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	歳入総額対資産比率	4.4年	4.3年	4.1年	4.3年	5.5年
	総資産	121,633,051	121,106,503	123,801,877	124,278,108	157,320,388
	歳入総額	27,482,584	28,130,709	30,055,273	29,067,250	28,438,883
市全体	歳入総額対資産比率	2.8年	3.3年	3.2年	3.1年	3.5年
	総資産	196,527,661	194,719,127	195,958,439	196,172,166	228,786,093
	歳入総額	69,798,993	58,250,468	61,064,047	63,357,612	64,966,460
連結	歳入総額対資産比率	2.6年	3.0年	2.9年	2.8年	3.2年
	総資産	200,273,078	198,168,622	198,942,400	199,102,910	231,201,148
	歳入総額	76,442,288	66,264,817	68,964,384	71,288,848	72,432,105



③ 資産老朽化比率

取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産のうち減価償却の対象となる資産が、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。本市では、普通会計で平均的におよそ半分の減価償却が進んでいます。市全体、連結では40%強となっています。

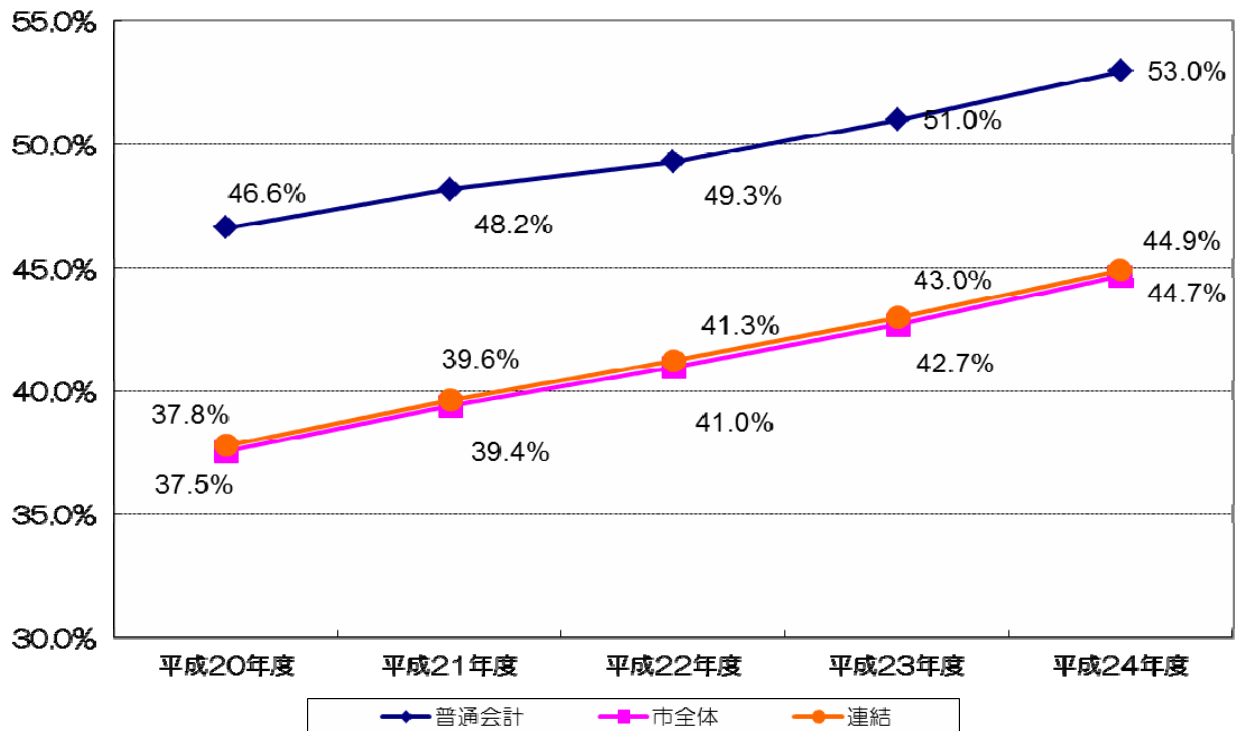
比率が高いほど、有形固定資産の更新費用の負担が大きくなり、今後の財政運営に影響することが考えられるため、計画的な資産更新を進めていく必要があります。平均的な値は35%から50%であると言われています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産－土地)＋減価償却累計額}}$$

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	資産老朽化比率	46.6%	48.2%	49.3%	51.0%	53.0%
	有形固定資産計	108,712,689	107,383,057	107,927,586	106,325,700	137,128,684
	土地	34,963,104	34,504,128	34,725,479	34,773,676	67,955,833
	減価償却累計額	64,480,679	67,810,874	71,171,455	74,599,367	78,057,892
市全体	資産老朽化比率	37.5%	39.4%	41.0%	42.7%	44.7%
	有形固定資産計	179,685,875	177,334,120	176,527,313	174,470,964	204,197,773
	土地	36,923,988	36,388,292	36,609,642	36,657,839	69,844,888
	減価償却累計額	85,837,290	91,538,054	97,217,730	102,615,507	108,418,930
連結	資産老朽化比率	37.8%	39.6%	41.3%	43.0%	44.9%
	有形固定資産計	182,098,985	179,687,614	178,624,408	176,738,952	205,935,170
	土地	37,393,329	36,933,016	37,025,177	37,046,871	70,079,372
	減価償却累計額	87,871,976	93,686,393	99,465,015	105,294,259	110,745,039

資産老朽化比率



(3) 世代間公平性

① 純資産比率

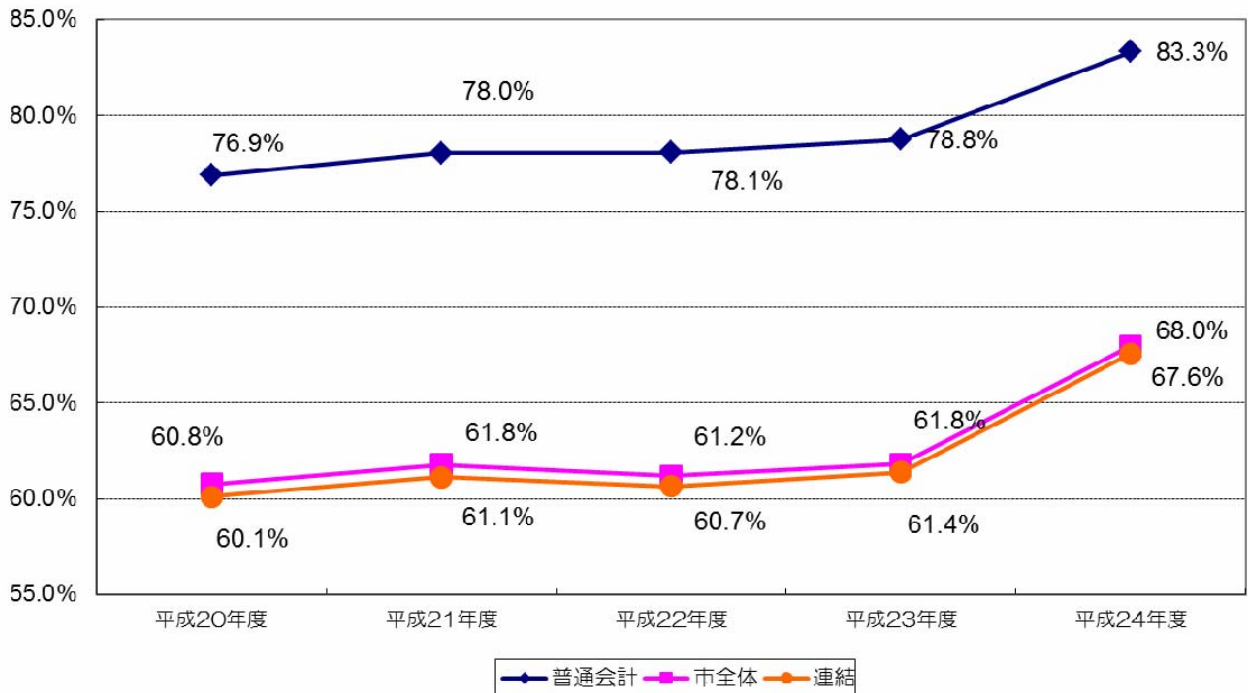
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。本市では、普通会計、市全体および連結において純資産比率が上昇しています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：％、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	純資産比率	76.9%	78.0%	78.1%	78.8%	83.3%
	資産総額	121,633,051	121,106,503	123,801,877	124,278,108	157,320,388
	純資産総額	93,529,253	94,517,691	96,673,137	97,872,160	131,115,069
市全体	純資産比率	60.8%	61.8%	61.2%	61.8%	68.0%
	資産総額	196,527,661	194,719,127	195,958,439	196,172,166	228,786,093
	純資産総額	119,435,385	120,328,612	119,927,067	121,259,674	155,520,859
連結	純資産比率	60.1%	61.1%	60.7%	61.4%	67.6%
	資産総額	200,273,078	198,168,622	198,942,400	199,102,910	231,201,148
	純資産総額	120,371,434	121,136,023	120,670,664	122,228,398	156,234,173

純資産比率



② 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

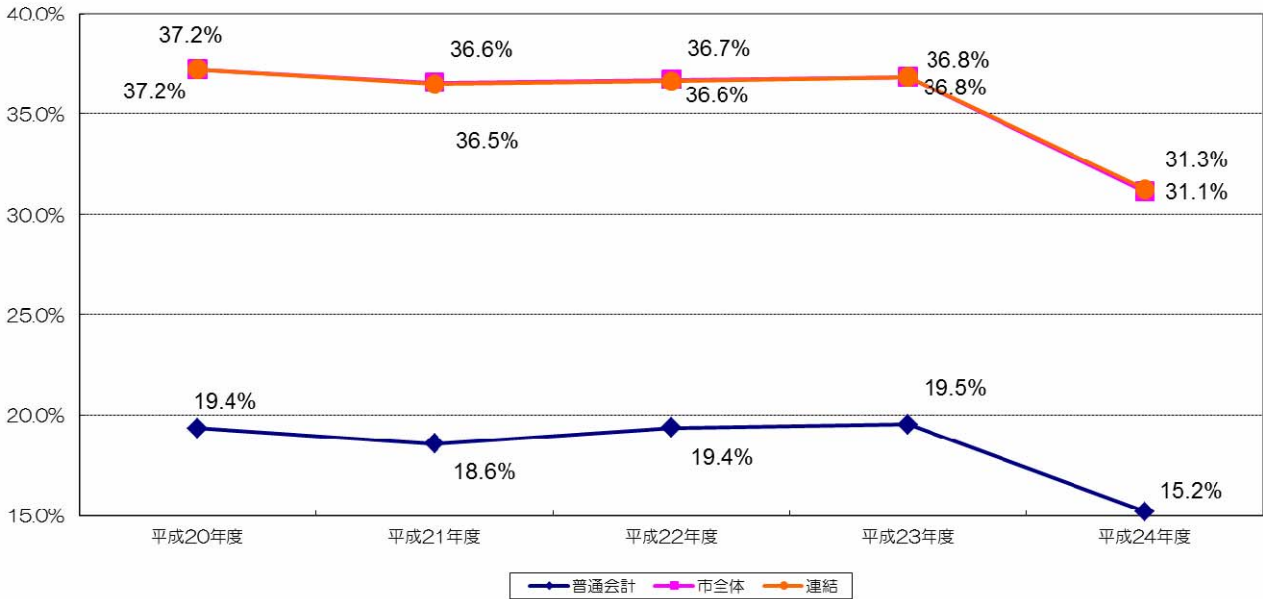
普通会計では、将来世代負担比率が15.2%と低く抑えられ、現世代による資本形成等が多くなされましたが、市全体、連結では、公営事業会計が地方債に財源の多くを委ねていることから、将来世代の負担が普通会計に比べ大幅に増加しています。連結ベースを含めて、15~40%が適正な財政運営とされています。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	将来世代負担比率	19.4%	18.6%	19.4%	19.5%	15.2%
	地方債残高	21,135,280	20,067,373	21,028,559	20,869,260	20,945,937
	公共資産合計	109,205,428	108,020,052	108,510,443	106,805,314	137,812,466
市全体	将来世代負担比率	37.2%	36.6%	36.7%	36.8%	31.1%
	地方債残高	67,061,996	65,097,674	65,046,050	64,476,128	63,807,284
	公共資産合計	180,185,433	177,977,934	177,213,340	175,011,464	204,962,686
連結	将来世代負担比率	37.2%	36.5%	36.6%	36.8%	31.3%
	地方債残高	68,135,797	65,983,961	65,817,704	65,355,679	64,618,660
	公共資産合計	183,024,221	180,765,721	179,620,237	177,395,153	206,740,937

社会資本形成世代間負担比率



(4) 効率性

効率性については、行政コスト計算書において、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などを性質別に分類した費用と目的別に分類した費用を発生主義に基づきフルコストとして計上し、その行政活動の直接的な対価である収益を対比しており、行財政の効率化を目指す際に不可欠の情報を一括して提供しています。この行政コスト計算書と貸借対照表を組み合わせることで、別の視点で効率性を分析できます。

① 行政コスト対公共資産比率

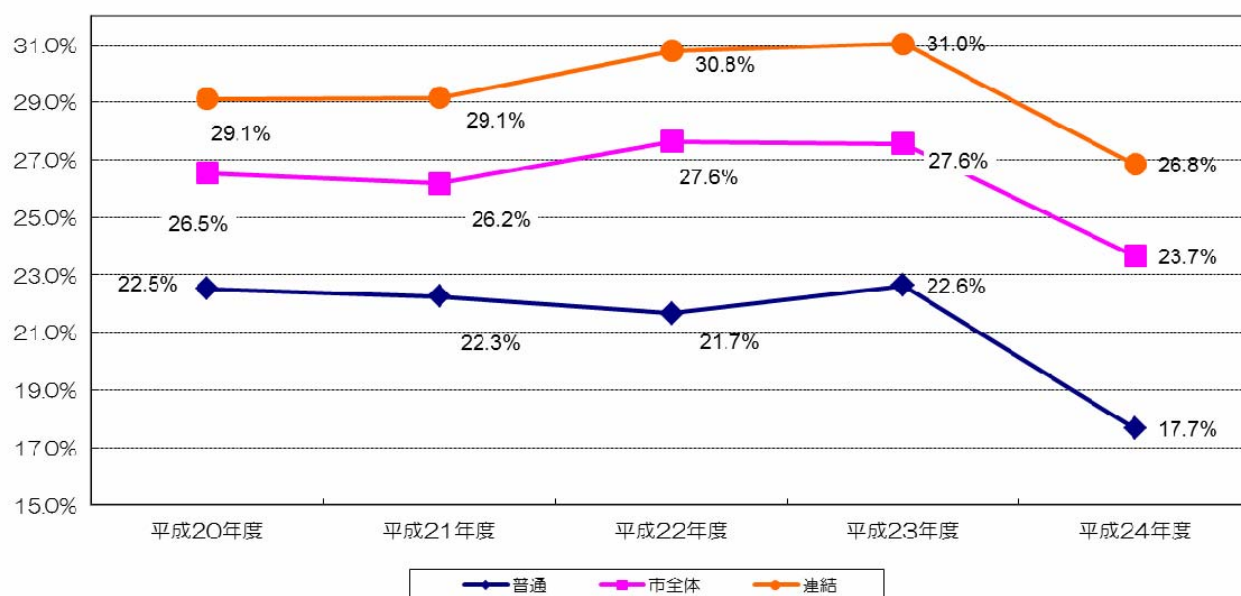
行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。10%から30%が平均的な値となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{PLの「経常行政コスト」} / \text{BSの「公共資産」}$$

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	行政コスト対公共資産比率	22.5%	22.3%	21.7%	22.6%	17.7%
	公共資産計	109,205,428	108,020,052	108,510,443	106,805,314	137,812,466
	経常行政コスト計	24,586,278	24,043,060	23,504,489	24,161,173	24,339,238
市全体	行政コスト対公共資産比率	26.5%	26.2%	27.6%	27.6%	23.7%
	公共資産計	180,185,433	177,977,934	177,213,340	175,011,464	204,962,686
	経常行政コスト計	47,803,111	46,573,980	48,967,702	48,228,252	48,485,529
連結	行政コスト対公共資産比率	29.1%	29.1%	30.8%	31.0%	26.8%
	公共資産計	183,024,221	180,765,721	179,620,237	177,395,153	206,740,937
	経常行政コスト計	53,294,013	52,688,341	55,294,478	55,046,365	55,478,197

行政コスト対公共資産比率



目的別に見ますと、資産の多い分野（生活・インフラ国土保全や教育）は比率が低く、資産が少なく行政サービスが中心となっている分野（福祉）は高く算定されます。

※目的別比率は有形固定資産のみ（売却可能資産を除く）で算定します。

行政目的別 行政コスト対公共資産比率	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
生活・インフラ国土保全	4.9%	3.7%	3.9%	4.9%	3.8%	3.8%	5.2%	3.8%	4.0%	5.1%	3.9%	4.0%	5.9%	4.1%	4.4%
教育	13.2%	13.2%	13.3%	11.9%	11.9%	12.1%	10.9%	10.9%	11.1%	11.1%	11.1%	11.3%	7.9%	7.9%	8.1%
福祉	144.8%	338.1%	432.7%	148.0%	345.8%	456.2%	180.0%	388.2%	505.2%	199.6%	422.3%	554.9%	122.0%	263.5%	344.4%
環境衛生	66.8%	40.6%	39.7%	41.2%	35.3%	34.6%	45.1%	43.7%	42.7%	51.7%	39.9%	39.1%	48.7%	40.1%	39.4%
産業振興	29.6%	25.1%	25.2%	35.6%	30.2%	30.2%	25.1%	21.3%	21.4%	25.7%	21.8%	21.9%	8.4%	8.0%	8.0%
消防	179.8%	179.8%	68.1%	190.2%	190.2%	76.3%	183.2%	183.2%	73.7%	174.7%	174.7%	61.7%	41.3%	41.3%	34.4%
総務+その他	54.2%	85.4%	84.7%	83.2%	101.7%	103.0%	55.6%	75.4%	74.8%	50.0%	66.0%	65.7%	18.0%	23.6%	23.7%

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、赤字地方債等に頼っていること（将来負担の増加）を表します。

普通会計は、純経常行政コストが増加している一方で、地方交付税及び補助金等の受入れが減少しているため、99.4%と増加していますが100%を割っているため良好な結果です。市全体、連結では、分母となる財源が微減しているものの、分子となる純経常行政コストの大幅な減少により比率は100%を割る良好な結果となっています。

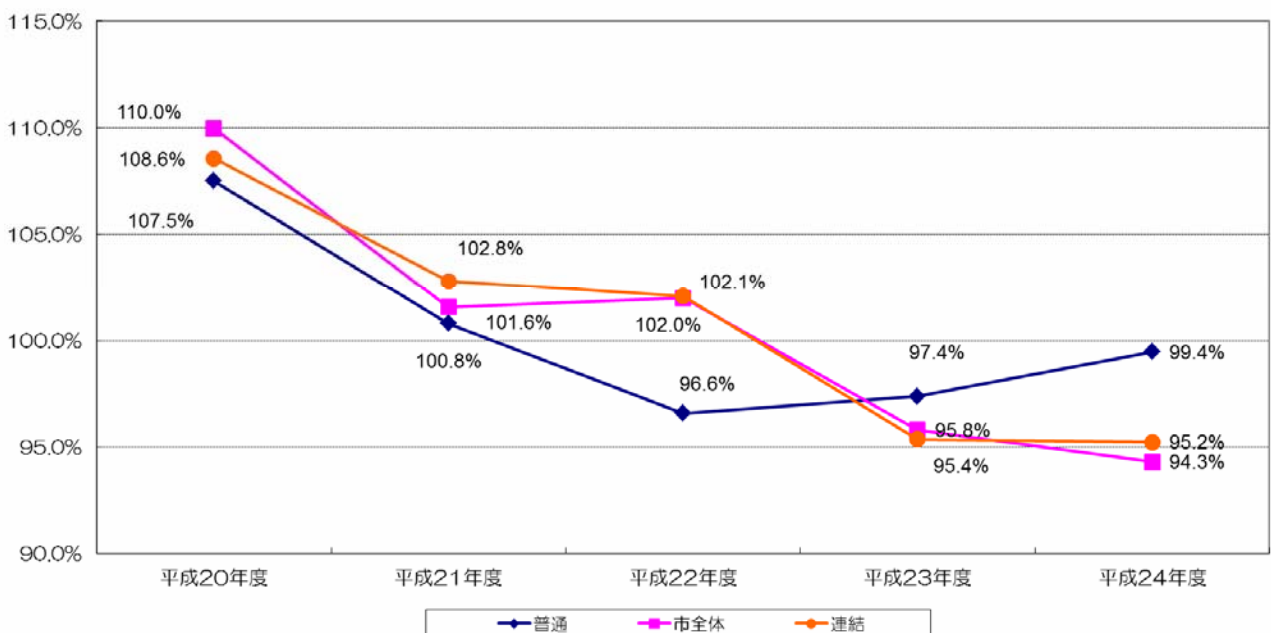
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{PLの「純経常行政コスト」} / \text{NWMの「税収等」}$$

※NWMの「税収等」：普通会計 一般財源+補助金等受入（その他の一般財源分）

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	行政コスト対税収等比率	107.5%	100.8%	96.6%	97.4%	99.4%
	純経常行政コスト	23,347,234	22,892,920	22,442,227	23,045,469	23,206,512
	税収等	21,715,657	22,715,825	23,238,353	23,669,932	23,335,550
市全体	行政コスト対税収等比率	110.0%	101.6%	102.0%	95.8%	94.3%
	純経常行政コスト	28,013,414	27,272,961	28,717,154	26,725,447	25,876,908
	税収等	25,473,487	26,854,354	28,158,456	27,899,079	27,439,456
連結	行政コスト対税収等比率	108.6%	102.8%	102.1%	95.4%	95.2%
	純経常行政コスト	30,322,337	30,317,012	31,778,248	29,661,030	29,351,438
	税収等	27,931,290	29,494,083	31,130,802	31,104,593	30,823,487

行政コスト対税収等比率



(6) 市民一人あたりの財務書類

市民一人当たりの財務書類は、人口規模等を考慮しなくてよいため、他の自治体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが身近で実感が持てる情報となり、理解を深める効果が考えられます。

① 市民一人あたりの貸借対照表

普通会計における平成24年度末の市民一人あたりの資産は総額191万9,314円（前年度比40万1,858円の増）、負債は総額31万9,706円（前年度比2,715円の減）となり、純資産は159万9,608円（前年度比40万4,573円の増）となっています。

市全体における平成24年度末の市民一人あたりの資産は総額279万1,198円（前年度比39万5,904円の増）、負債は総額89万3,838円（前年度比2万856円の減）となり、純資産は189万7,359円（前年度比41万6,759円の増）となっています。

連結における平成24年度末の市民一人あたりの資産は総額282万661円（前年度比38万9,582円の増）、負債は総額91万4,599円（前年度比2万4,051円の減）となり、純資産は190万6,062円（前年度比41万3,634円の増）となっています。

●近江八幡市人口（外国人含む）

81,899人

81,967人

(単位:円)

貸借対照表	平成23年度			平成24年度			増減額		
	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
公共資産	1,304,110	2,136,918	2,166,023	1,681,317	2,500,551	2,522,246	377,207	363,633	356,223
投資等	116,199	86,650	89,434	127,588	96,793	99,491	11,389	10,143	10,057
流動資産	97,147	164,545	168,441	110,409	187,157	192,228	13,262	22,612	23,787
繰延勘定	0	7,180	7,180	0	6,696	6,696	0	△484	△484
資産合計	1,517,456	2,395,294	2,431,079	1,919,314	2,791,198	2,820,661	401,858	395,904	389,582
固定負債	293,550	833,158	851,931	292,247	817,144	834,620	△1,303	△16,014	△17,311
流動負債	28,871	81,536	86,719	27,459	76,694	79,979	△1,412	△4,842	△6,740
負債合計	322,421	914,694	938,650	319,706	893,838	914,599	△2,715	△20,856	△24,051
純資産合計	1,195,035	1,480,600	1,492,428	1,599,608	1,897,359	1,906,062	404,573	416,759	413,634

※端数の関係上、合計が一致しない場合があります。

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

普通会計の平成24年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額29万6,940円（前年度比1,928円の増）であり、このうち目的別では、福祉に11万8,352円（前年度比100円の減）、環境衛生に4万4,492円（前年度比3,091円の増）、教育に4万618円（前年度比121円の増）、生活インフラ・国土保全に3万6,540円（前年度比2,931円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は1万3,819円（前年度比196円の増）となります。

市全体の平成24年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額59万1,525円（前年度比2,650円の増）であり、このうち目的別では、福祉に25万7,374円（前年度比3,494円の増）、環境衛生に18万1,549円（前年度比3,893円の増）、支払利息に1万4,506円（前年度比561円の減）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は27万5,826円（前年度比1万3,273円の増）となります。

連結の平成24年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額67万6,835円（前年度比4,710円の増）であり、このうち目的別では、福祉に33万6,424円（前年度比2,773円の増）、環境衛生に18万2,426円（前年度比3,915円の増）、消防に1万1,714円（前年度比454円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は31万8,747円（前年度比8,788円の増）となります。

●近江八幡市人口（外国人含む）

81,899人

81,967人

（単位：円）

行政コスト計算書	平成23年度			平成24年度			増減額		
	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結
【性質別】									
人にかかるコスト	59,295	127,317	136,775	56,476	121,910	131,955	△ 2,819	△ 5,407	△ 4,820
物にかかるコスト	86,880	184,072	188,929	88,633	188,998	193,333	1,753	4,926	4,404
移転支出的コスト	144,629	255,959	322,812	147,743	260,249	327,174	3,114	4,290	4,362
その他のコスト	4,208	21,527	23,609	4,088	20,368	24,373	△ 120	△ 1,159	764
【目的別】									
生活インフラ・国土保全	33,609	43,638	44,387	36,540	44,000	47,075	2,931	362	2,688
教 育	40,497	40,497	41,542	40,618	40,618	41,342	121	121	△ 200
福 祉	118,452	253,880	333,651	118,352	257,374	336,424	△ 100	3,494	2,773
環 境 衛 生	41,401	177,656	178,511	44,492	181,549	182,426	3,091	3,893	3,915
産 業 振 興	12,826	13,057	13,129	11,227	11,456	11,467	△ 1,599	△ 1,601	△ 1,662
消 防	11,002	11,002	11,260	10,686	10,686	11,714	△ 316	△ 316	454
総 務	29,328	29,328	29,587	27,774	27,774	28,121	△ 1,554	△ 1,554	△ 1,466
議 会	3,689	3,688	3,692	3,163	3,163	3,167	△ 526	△ 525	△ 525
支 払 利 息	4,182	15,067	15,304	3,902	14,506	14,699	△ 280	△ 561	△ 605
回収不能見込額計上額	26	1,062	1,062	186	399	400	160	△ 663	△ 662
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト 計	295,012	588,875	672,125	296,940	591,525	676,835	1,928	2,650	4,710
経常収益 計	13,623	262,553	309,959	13,819	275,826	318,747	196	13,273	8,788
（差引）純経常行政コスト	281,389	326,322	362,166	283,120	315,699	358,088	1,731	△ 10,623	△ 4,078

※端数の関係上、合計が一致しない場合があります。

おわりに

総務省の『新地方公会計制度実務研究会報告書』をもとに平成 24 年度の普通会計財務書類 4 表を作成しました。

地方公会計制度については主に 3 つの目的があると考えられます。まず一つ目として、『市民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）』があります。本市では、財務分析を含めて様々な指標を公表していますが、地方公会計制度により、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、現行の現金主義による地方公共団体会計だけでは十分に得られない情報を補完することができます。

2 つ目に『行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）』があります。財務書類の分析から得られる情報を、実際の財政運営に活かしていくことが重要です。財政運営上の目標設定・方向性の検討のほか、行政評価との連携、施策の見直し、資産管理や職員の意識改革など、行財政改革のツールとしての活用が期待できます。新公会計制度による財務書類が 5 年目であることから、今後いかに活用の範囲を広げ、公会計の真の成果を出していくかが問われます。

3 つ目は『整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）』があります。公会計の整備にあたっては「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。今回の公会計制度改革は「資産・債務改革」であり、今まで十分とはいえなかった台帳整備を行うことで、遊休資産の把握による資産の効果的運用や固定資産台帳整備による公有財産管理の向上、さらには未収金などの整備による収納事務の実効性などの向上が期待できます。平成 23 年度から台帳整備を始め、平成 24 年度決算財務書類は土地の整備効果を反映しました。今後は建物等の償却資産についても反映できるよう期待されています。

東日本大震災による社会経済の後退やイタリア、ドイツを抜き世界一の超高齢社会の環境におかれた我が国は、「一人一人が生き残りを掛けた」新時代に突入し、地方自治体においては、市民とともに発展するためには真の自己責任と高い環境適応能力が求められます。

市民サービスの根源を支える財政運営に貢献できる公会計制度として、市民のみなさんにとってより分かりやすく、市政を理解する上で役立つ財務情報となるよう、今後も積極的な情報提供に努めてまいります。

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@city.omihachiman.lg.jp